

令和 7 年度東京都子供若者シェルター・相談支援事業補助金交付要綱

令和 7 年 1 0 月 2 7 日付 7 福祉子家第 1743 号

(目的)

第 1 条 この要綱は、「東京都子供若者シェルター・相談支援事業実施要綱」（令和 7 年 10 月 8 日付 7 福祉子家第 1717 号。以下「実施要綱」という。）に基づき、東京都子供若者シェルター・相談支援事業の実施に要する経費の一部を補助し、その円滑な執行を図ることを目的とする。

(交付の対象)

第 2 条 この補助金は、実施要綱第 2 条に定める支援団体（以下「補助事業者」という。）補助事業者を交付の対象とする。

(補助対象経費)

第 3 条 この補助金は、下記に掲げる事業の実施に必要な経費を交付の対象とする。

- (1) 宿泊を含む居場所の提供及び生活支援、相談支援（子供若者シェルター）
実施要綱第 4 条第 1 項に定める事業
- (2) 心理療法（カウンセリング）支援
実施要綱第 4 条第 2 項に定める事業
- (3) 日中の居場所の提供、就労支援・就学支援
実施要綱第 4 条第 3 項に定める事業
- (4) 弁護士連携支援
実施要綱第 4 条第 4 項に定める事業
- (5) 送迎支援
実施要綱第 4 条第 5 項に定める事業

(交付額の算定方法)

第 4 条 この補助金の交付額は、次により算定された額とする。

- (1) 次の表中の第 1 欄に定める種目ごとに、第 2 欄に定める基準額と第 3 欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。
- (2) (1) により選定された額に補助率（10 分の 10 相当）を乗じて得た額を交付額とする。
ただし、交付額に 1,000 円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

1 種目	2 基準額	3 対象経費
(1) 宿泊を含む居場所の提供及び生活支援、相談支援(子供若者シェルター)	金 19,358,000 円	事業実施に必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、報償費、謝金、旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費、会議費、光熱水費、食糧費)、役務費(通信運搬費等)、委託料、使用料及び賃借料、共済費、扶助費、その他知事が適当と認めた経費
(2) 食事の提供その他日常生活に必要な費用	金 1,720 円 (1 人日当たり)	
(3) 心理療法(カウンセリング) 支援	金 7,286,000 円	
(4) 日中の居場所の提供、就労支援・就学支援	金 6,761,000 円 (1 人当たり) ※2 人まで	
(5) 弁護士連携支援	金 3,120,000 円	
(6) 送迎支援	金 1,860 円 (1 回当たり)	
(7) (3) から (6) まで全て実施(ただし、(4) は2 人配置の場合に限る。)	25,658,000 円	

※上記 (1) から (6) までのうち、(1) は必須事業であること。

※上記 (3) から (6) まで全て実施(ただし、(4) は2 人配置の場合に限る。) の場合は、(3) から (6) までの合計額に代わり、(7) の基準額を適用することが可能であること。

(交付の条件)

第5条 この補助金の交付の決定に当たっては、別記補助条件を付すものとする。

(申請手続)

第6条 この補助金の交付の申請は、別紙様式1 に関係書類を添えて別に定める日までに東京都知事(以下「知事」という。)に提出することにより行うものとする。

(交付決定・不交付決定)

第7条 知事は、前条の規定による交付申請書の提出があったときは、審査並びに必要な応じて現地調査等を実施の上、補助金を交付すべきものと認めたときは交付決定を、交付すべきものと認めなかったときには不交付決定を速やかに行い、その決定の内容及びこれに条件を付した場合はその条件を、別紙様式2 又は別紙様式2-2 により補助事業者宛てに通知する。

(変更申請手続)

第8条 この補助金の交付決定後の事情の変更により、申請の内容を変更して追加・一部取消の交付申請を行う場合には、別紙様式3 に関係書類を添えて別に定める日までに知事に提出するものとする。

(変更交付決定)

第9条 知事は、前条の規定による変更交付申請書の提出があったときは、審査の上、当該申請に係る変更の内容が適正であると認め、追加・一部取消を承認することを認めたときは速やかに別紙様式4により補助事業者宛てに通知する。

(実績報告)

第10条 補助事業者は、補助事業が完了したとき又は会計年度が終了したときは、速やかに、別紙様式5に関係書類を添えて、別に定める日までに知事に提出しなければならない。

2 補助事業者は、前項の規定による書類の内容が正確なものとなっているか、税理士や公認会計士、行政書士等の確認を受けた上で提出するものとする。

(状況報告)

第11条 補助事業者は、遂行の状況の報告について、知事から要求があった場合は、速やかに応じなければならない。

(補助金の額の確定)

第12条 知事は、第10条の規定による実績報告の審査や必要に応じて行う現地調査等により、当該補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するものと認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、別紙様式6により補助事業者宛てに通知する。

2 知事は、前項に基づき交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が補助事業者に対して交付されているときは、期限を定めて、その超える部分の返還を命ずる。

(是正のための措置)

第13条 知事は、前条の規定による調査の結果、補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、補助事業者に対し、当該補助事業につき、これに適合させるための措置をとることを命ずることができる。

2 前項に規定する命令により必要な措置をした場合においても、第10条に規定する実績報告は行わなければならない。

(補助金の支払)

第14条 補助金は、第12条の規定により交付すべき交付金の額を確定した後に、補助事業者からの請求に基づき支払うものとする。ただし、知事は、必要があると認める場合においては、第7条の規定による交付決定額の7割を上限として、概算払をすることができる。

(補助金の精算)

第 15 条 第 14 条ただし書の規定により交付金の概算払を受けた補助事業者は、第 12 条の規定による通知受領後 14 日以内に都が別に定める概算払精算書を知事に提出しなければならない。

2 知事は、補助事業者から前項に規定する精算書の提出を受けたときは、その内容を審査し、補助金の支払を適当と認めたときは、概算払の精算を行うとともに、追給額（第 12 条の規定による確定額から第 14 条ただし書の規定による概算払交付済額を差し引いた額）がある場合にはその支払を行う。

第 16 条 この補助金の交付に関しては、この要綱に定めるもののほか、東京都補助金等交付規則（昭和 37 年 9 月 29 日東京都規則第 141 号）及び都が別に定めるところによる。

附 則

この要綱は、決定の日から施行し、令和 7 年 4 月 1 日から適用する。

別記

補助条件

(事情変更による決定の取消等)

- 1 知事は、この補助金の交付の決定後、事情の変更により特別の必要が生じたときは、この交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又はこの交付の決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することがある。

(承認事項)

- 2 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ承認を受けなければならない。ただし、(1) 及び (2) に掲げる事項のうち軽微なものについては、報告をもって代えることができる。
 - (1) 補助事業に要する経費の配分を変更しようとするとき。
 - (2) 補助事業の内容を変更しようとするとき。
 - (3) 補助事業を中止し、又は廃止しようとするとき。

(事故報告)

- 3 補助事業者は、補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかにその理由及びその他必要な事項を書面により知事に報告し、その指示を受けなければならない。

(事業の検査等)

- 4 知事は、事業の適正を期するため必要があるときは、補助事業者に報告を求め、又は東京都職員に補助事業者の事務所、事業場及び実施要綱第4条に関する事業の実施場所等に立ち入り、帳簿書類等その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

(補助事業の遂行命令等)

- 5 3 及び 4 の規定による報告、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 221 条第 2 項による調査等により、補助事業が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、知事は、補助事業者に対しこれらに従って当該補助事業を遂行すべきことを命ずる。

この規定による命令に違反したときは、知事は、補助事業者に対し、補助事業の一部停止を命ずることがある。

(決定の取消)

- 6 知事は、補助事業者が次のいずれかに該当したときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消す。
 - ア 偽り、その他不正の手段により補助金の交付の決定を受けたとき。

イ 補助金を他の用途に使用したとき。

ウ 補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件その他法令若しくはこの交付の決定に基づく命令に違反したとき。

エ 実施要綱に定める事項を遵守しないとき。

この規定は、補助金の額を確定した後においても適用する。

（補助金の返還）

- 7 知事は、1又は6により補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、補助事業者に対し期間を定めてその返還を命ずる。

（違約加算金）

- 8 知事が1又は6により補助金の交付決定の全部又は一部を取り消した場合において、その返還を命じたときは、補助事業者は、その命令に係る補助金の受領の日（補助金が2回以上に分けて交付されている場合においては、返還を命じた額に相当する補助金は、最後の受領の日を受領したものとし、当該返還を命じた額がその日に受領した額を超えるときは、当該返還を命ぜられた額に達するまで順次さかのぼり、それぞれの受領の日において受領したものとする。）から納付の日までの期間の日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年10.95パーセントの割合で計算した違約加算金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

（延滞金）

- 9 知事が、補助事業者に対し、補助金の返還を命じた場合において、補助事業者がこれを納期日までに納付しなかったときは、補助事業者は、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

（他の補助金等との重複の禁止）

- 10 この補助事業により補助金の交付を受けた対象経費について、他の補助事業等から重複して補助金等の交付を受けてはならない。

（財産処分制限）

- 11 補助事業者が補助事業により取得し、又は効用を増加した財産を、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供しようとするときは、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。

知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を都に納付させることがある。

(財産の管理)

- 12 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。

(交付金の経理)

- 13 補助事業者は、交付対象事業についての帳簿を備え、他の経理と区分して交付対象事業の収入及び支出を記載し、交付金の使途を明らかにしておかなければならない。

また、収入及び支出について、その支出内容の証拠書類（領収書等）を整備して、帳簿とともに交付対象事業の完了の日の属する年度の翌年度から起算して5年間整備保管するものとし、都は必要に応じてこれを検査する。

(補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額)

- 14 補助補助事業者は、補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、別紙様式7により速やかに知事に報告しなければならない。この場合、知事は、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額相当額の全部又は一部を返還させることができる。